

港湾空港関係の評価項目調書

港湾整備事業の事後評価項目調書

事業名	ひろしま ほうかいち 広島港廿日市地区国内物流ターミナル整備事業	事業主体	中国地方整備局
所在地	ひろしま ほうかいち 広島県廿日市		
事業概要	<p>広島港は平成4年に指定された特定重要港湾である。広島港廿日市地区の取扱貨物のうち、金属くずについては取扱可能な岸壁がなかったためリサイクルを目的とした各地の製鉄所へは陸送となり、高い輸送コストを負担している実態があった。</p> <p>また製菓企業はその原料野菜を取扱っていた岸壁の水深が浅いため、小型船の利用を余儀なくされていた。</p> <p>以上の課題を解消するため、廿日市地区における金属くず貨物の輸送モードの転換及び、野菜の海上輸送における船舶の大型化による輸送コスト削減を目的として、本国内物流ターミナルを整備した。</p>		
事業期間	平成2年度～平成13年度		
総事業費	30億円		
事後評価の視点	事業の効果		
	本事業に要する費用（総費用）		本事業による効果（総便益）
	建設費		陸上輸送コスト削減便益 35.6億円
	総事業費 ¹	30.3億円	海上輸送コスト削減便益 12.4億円
	現在価値事業費 ²	44.7億円	残存価値 4.8億円
	管理運営費 ¹	4.3億円	
	現在価値管理運営費 ²	2.3億円	
	総費用（C） + = 47.0億円		総便益（B） = + + = 52.8億円
	1：既に登録されている当事業に必要な費用		
	2：過去の費用を現在の価値に換算したもの		
評価対象期間 = 整備期間 + 50年			
費用対効果 B/C = 1.1			
純現在価値 B - C = 5.8億円			
経済的内部収益率 EIRR 4.5%			
注)：費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある			
「港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル」(平成16年6月)による			

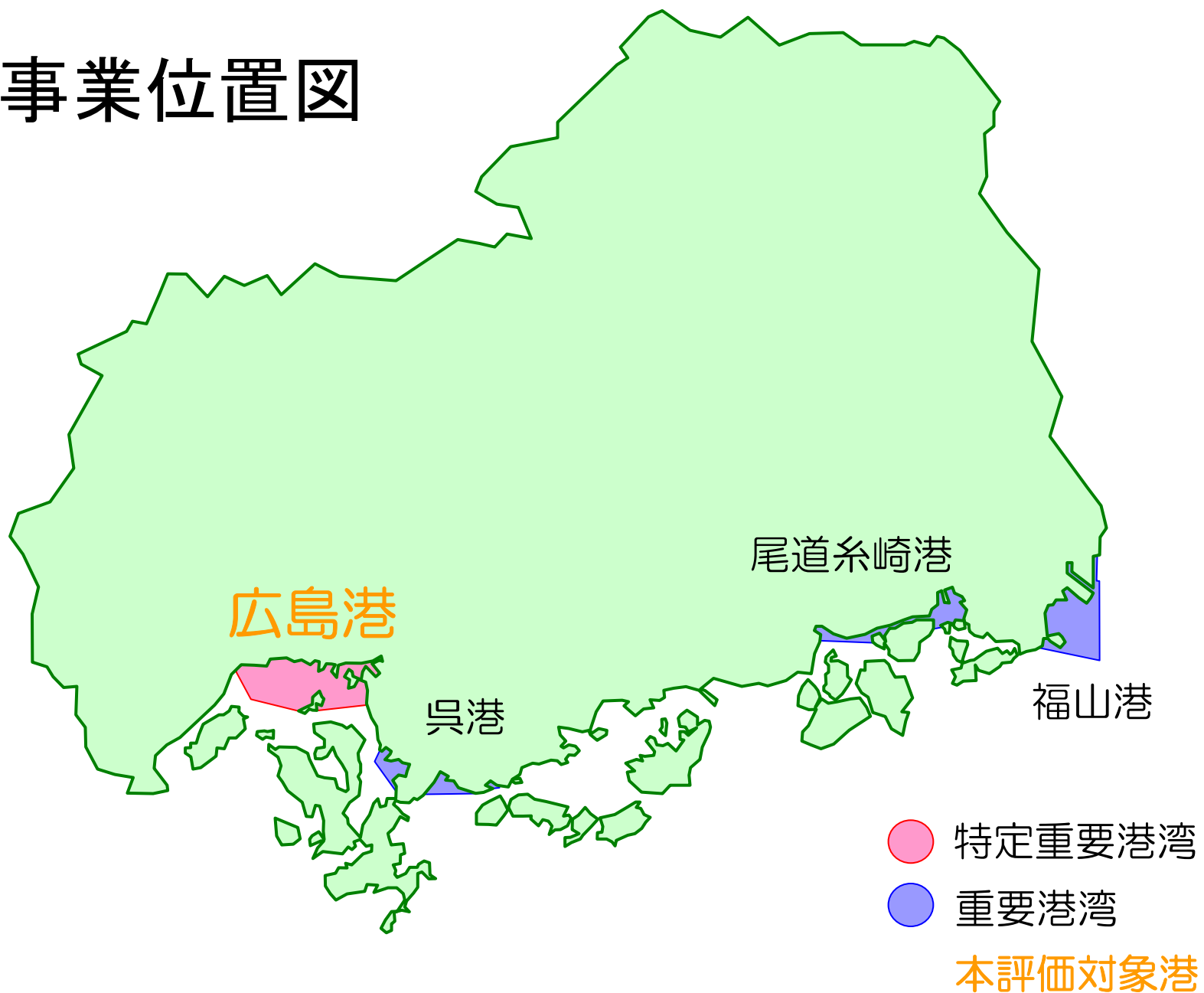
<p>事後評価の視点</p>	<p>貨幣換算しなかったが定性的に評価できる事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域経済への貢献 物流の効率化に伴い、地元企業の競争力を強化するとともに雇用を創出できる。 ・ 地域環境への負荷軽減 貨物の陸上輸送距離を短縮することにより、自動車排出ガスが低減できる（CO₂ 202.0 トン/年、NO_x 2.2 トン/年）。また、大型車両の走行機会が減少することで、主要幹線道路の維持修繕費が節約できるとともに、沿道住民への騒音等の軽減が図られる。 <p>事業効果の発現状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 山陽小野田市への陸上輸送が海上輸送へ転換することにより、輸送コストが削減された。 ・ 使用船舶の大型化により、海上輸送コストが削減された。 <p>事業の実施による環境の変化</p> <p>特になし。</p> <p>社会情勢の変化</p> <p>平成 15 年 3 月 廿日市市、佐伯町、吉和村合併 平成 17 年 11 月 廿日市市、大野町、宮島町合併</p> <p>今後の事後評価の必要性</p> <p>事業に伴う整備効果の発現がみられることから、今後の再事後評価の必要性はないと考える。</p> <p>改善措置の必要性</p> <p>事業に伴う整備効果の発現がみられることから、今後の改善措置の必要性はないと考える。</p> <p>同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性</p> <p>特になし</p>
----------------	--

広島港廿日市地区国内物流ターミナル整備事業 事後評価



平成19年1月29日
国土交通省 中国地方整備局

① 事業位置図

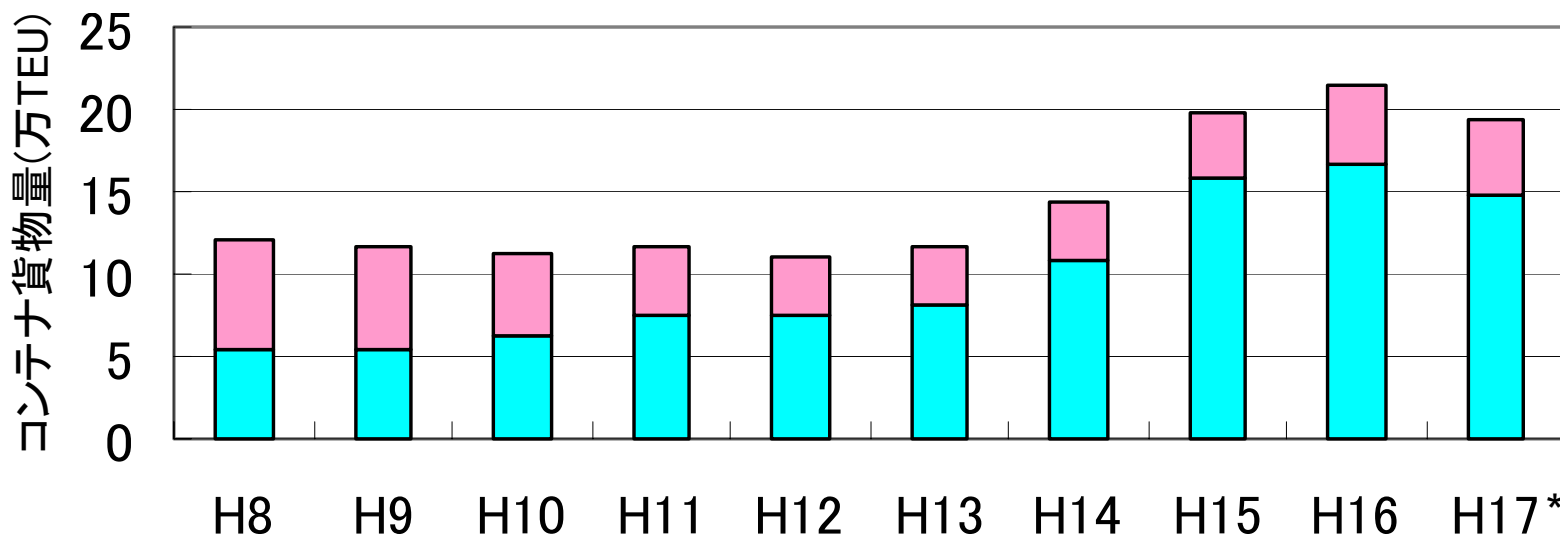
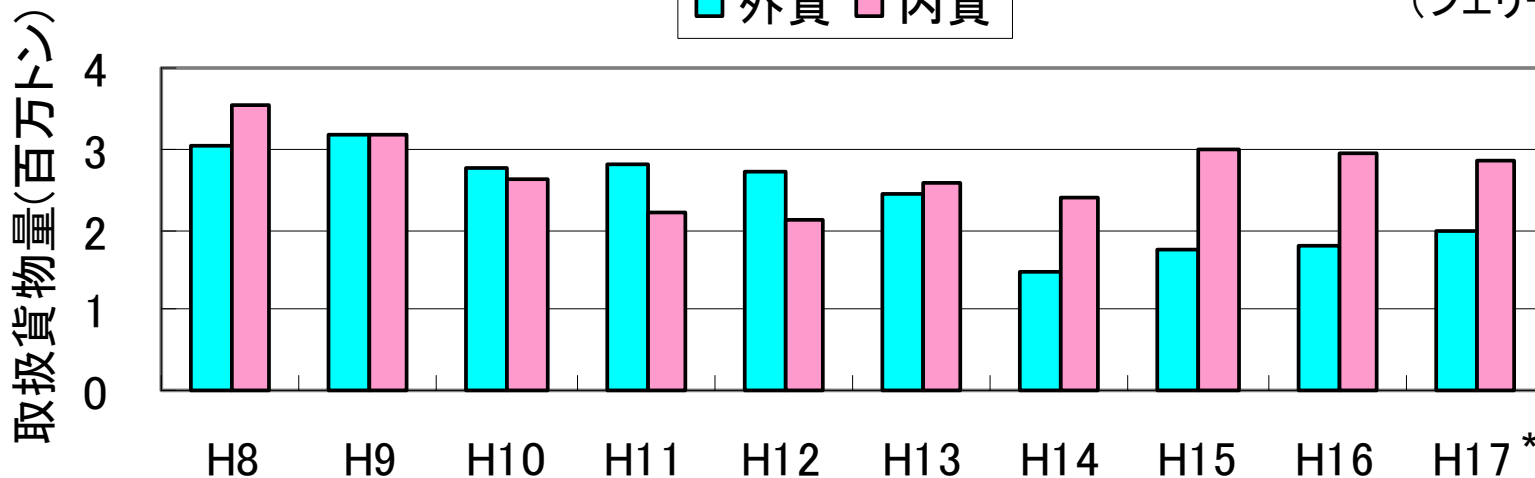


② 広島港の利用状況

広島港の公共岸壁の取扱貨物量とコンテナ貨物量の推移

■ 外貨 ■ 内貨

(フェリー貨物除く)

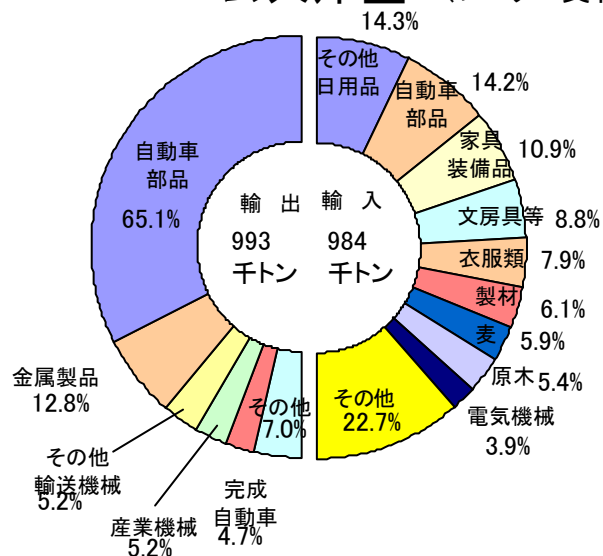


平成17年データは速報値

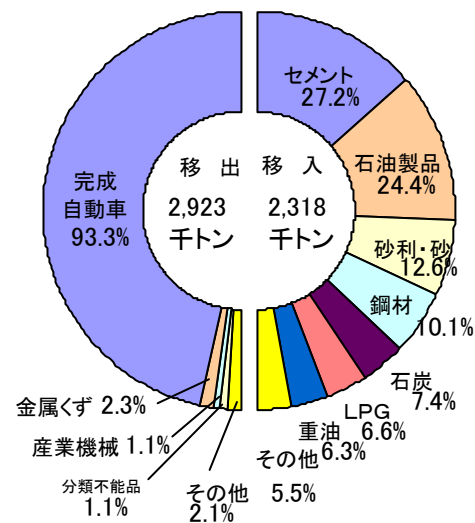
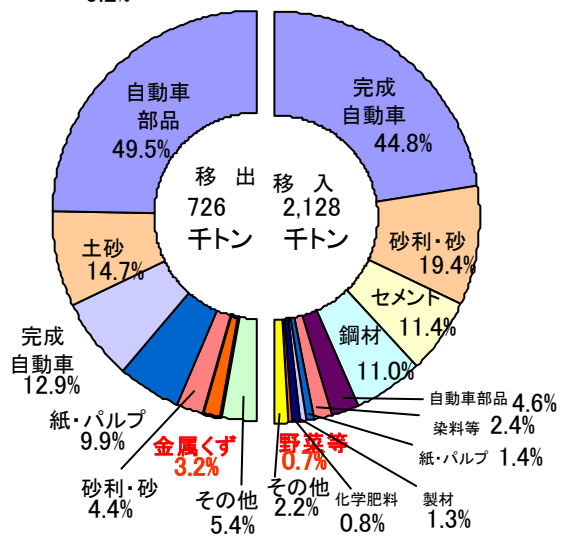
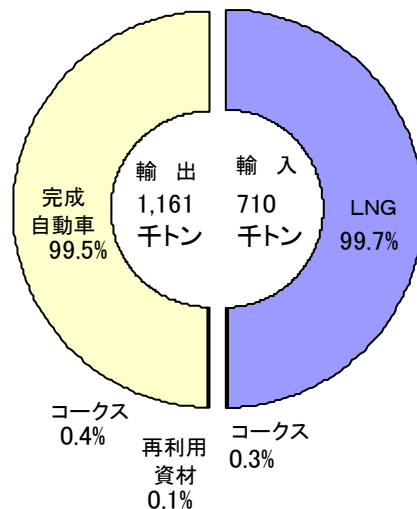
② 広島港の利用状況

広島港で取り扱っている品目(平成17年)

公共岸壁 (フェリー貨物除く)



専用岸壁



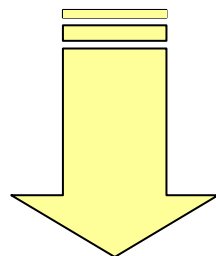
③ 広島港のゾーニング



④ 事業の目的

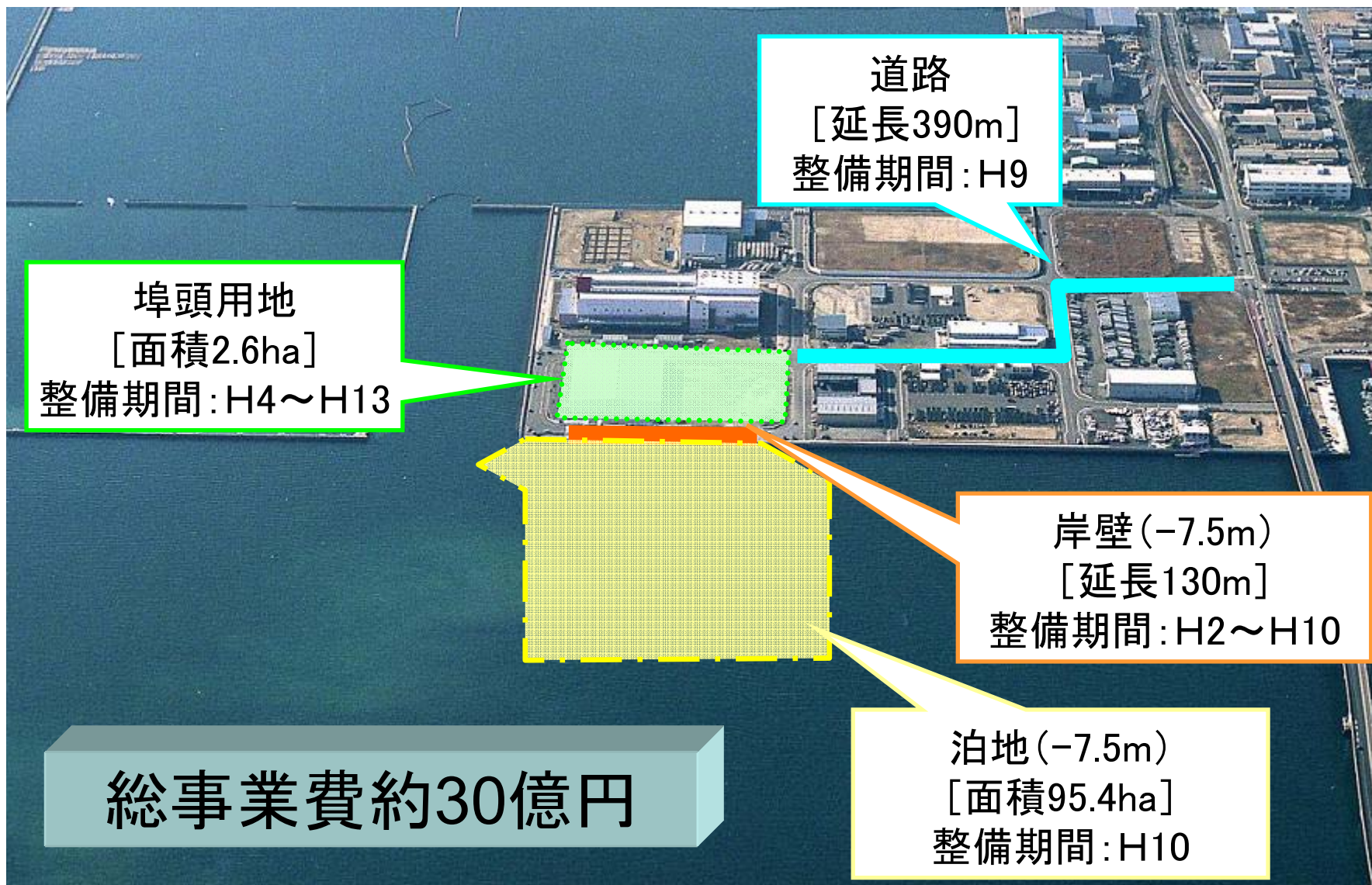
金属くず貨物の輸送モードの転換（陸送から海上輸送へ）

スナック菓子の原料である馬鈴薯の海上輸送船舶の
大型化による輸送コストの削減



廿日市地区国内物流ターミナルの整備

⑤ 事業の構成施設



⑥ 事業の効果

馬鈴薯

取扱貨物量
14千トン (実績による)

北海道から海上輸送し、
製品を中四国地方に出荷



～「野菜・果物」の輸送～

With → 大型化後

Without → 小型船の利用

〔海上輸送費用の削減〕

約 8千万円/年

⑥ 事業の効果

金属くず

取扱貨物量
23千トン (実績による)

廿日市市・広島市西部地域から
金属くずを集荷し、山陽小野田市
へ海上輸送

金属くず集荷の
対象地域

小野田港

～「金属くず」の輸送～

With → 岸壁を利用

Without → 小野田へ陸送

〔陸上輸送費用の削減〕

約 1億円/年



⑦ その他の効果

□ 廿日市地区等の企業が利用

・ 船上展示会での利用

総合建材メーカーの住宅建具、
床等内装材の船上ショールーム



(総トン数 約3千トン 全長: 109m)



内部の様子



展示会に向かう人々

⑦ その他の効果

□地域経済への貢献

○物流の効率化に伴い、**地元企業の競争力を強化するとともに雇用を創出**

□地域環境への負荷軽減

○貨物の陸上・海上輸送の効率化による**自動車排出ガスが低減**
大型車両の走行機会の減少による**主要幹線道路の維持修繕費が節約、**
及び**沿道住民への騒音等の軽減**

⑧ 費用対効果

事業全体の投資効率	
総費用(C現在価値換算後)	47.0億円
総便益(B現在価値換算後)	52.8億円
純現在価値(B-C)	5.8億円
費用便益比(B/C)	1.1

⑨ 事後評価のまとめ

本事業は、事業に伴う整備効果の発現が見られることから、今後の改善措置の必要性および再事後評価の必要性はないと考える。

